

平成27年度 第2回公社等経営評価委員会 議事要旨

1 日 時 平成27年7月29日(水) 10:00～12:00

2 場 所 兵庫県庁2号館2階参与員室

3 出席者

(1) 委 員 佐竹委員長、中尾委員、中西委員、前田委員、吉田委員

(2) 兵庫県 企画財政局長、財政課長、人事課長、資金財産室長、新行政課長

4 議事要旨

(1) (公財)ひょうご豊かな海づくり協会への対応について

(公財)ひょうご豊かな海づくり協会の資金運用について事務局から説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。

※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

○ 運用リスクが一定程度超えないところで売却を行う、いわゆる損切りルールのようなものを作成すべきではないか。

→ ご指摘の点も含め、11月を目処に団体ヒアリングを実施する。

(2) (公財)兵庫県生きがい創造協会ヒアリング

公社及び県関係課から、市町・民間団体等との役割分担を踏まえた生涯学習支援の状況等について説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。

※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

① 市町・民間団体等との役割分担について

○ 市町・民間団体等との役割分担を踏まえ、協会が果たすべき役割について、どのように考えているのか。

→ 地域貢献につながる人づくりと、各生涯学習機関とのネットワークづくりが協会の役割と考えている。

② 地域づくり活動における若者等との連携について

○ 地域づくり活動にあたっては、若者等と積極的に連携して取組むべき。

→ 地域活動を実践しているNPO法人には若者が多い。今後は、そのようなNPO法人や商工会議所の青年部等との連携を深めるとともに、地域活動の実践活動の場や運営ノウハウなどの情報共有を進めていきたい。

③ 大学との連携について

○ 公開講座の実施や学生同士の交流など、大学との連携をさらに推進すべき。

→ 大学に対し、連携のアイデアを積極的に提案するなど、さらなる連携に向け取組みを進めたい。

④ 地域づくり活動の取組支援について

- 地域づくり活動の取組みを支援するため、地域が求めるニーズに即した人材育成や派遣を行うべき。
- いなみの学園の研究生制度による生涯学習指導者の養成や、新たに設置した地域活動支援センターにおける地域活動に関する相談やマッチングなどを積極的に進めていく。

(3) (公財)ひょうご産業活性化センターヒアリング

公社及び県関係課から、他機関との役割分担を踏まえた、中小企業のニーズに対応した支援の状況等について説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。

※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

① 他機関との役割分担について

- 経営相談機能の強化とあるが、経営相談は商工会議所、商工会など他機関においても実施している。センターは公的機関として、広域的、専門的、先導的な役割を果たすことを基本に、商工会議所・商工会等との業務の棲み分けを一層徹底するべき。
- センターにおける経営相談は、主に商工会議所等ではカバーしづらい高い専門性を必要とする課題を対象に行っている。
- 商工会議所等における具体の支援事例を他機関に紹介するなど、センターには情報共有・提供の役割もあると考えている。

② 企業への情報提供について

- 中小企業においては、情報提供の充実に対するニーズが高いことから、よりわかりやすく実用性の高い情報発信を行うべき。
- これまでから、経営革新の支援事例集や農商工連携の取組み事例集などを作成し情報提供を行っている。今後も、具体のケーススタディを積極的に情報提供し、経営支援につなげていきたい。